

Sustainability Data Book 2023

アニュアルレポート2023 別冊
サステナビリティ・データブック

2023年3月期
SCREENグループ

社会

従業員の状況	1
- 従業員数と臨時従業員数 - 性別構成 - 平均年齢 - 平均勤務年数 - 賃金 - 団体交渉権を持つ従業員の割合 - 女性の職種構成 - 管理職・経営陣における女性比率および外国人比率 - 外国人比率 - 障がい者雇用 - 定年退職後の再雇用	
雇用状況	2
- 採用実績 - 新卒入社者の3年後定着状況 - 離職者の状況	
ワークライフバランス	3
- 育児関連制度利用人数 - 育児休暇取得率 - 介護関連制度利用人数 - 有給休暇取得率	
労働安全衛生	4
- 健康診断受診率 - 疾病休業日数率 - 労災発生件数 - 事故発生件数 - 労働災害発生率 - 労働災害強度率 - 安全衛生教育の受講者数	
行動規範教育・社会貢献活動	6
- CSR憲章教育 - 社会貢献活動	

社外からの評価(サステナビリティ関連)	7
表彰・受賞・認定等	
環境	
温室効果ガス	8
- CO₂排出量 - 再生可能エネルギー使用量 - エネルギー使用量 - CO₂排出量削減対策 主な取り組み	
輸送・物流	10
- 物流に伴うCO₂排出量 輸送手段別内訳 - モーダルシフトによるCO₂削減量 - 輸送にかかわるトラックの台数 - 輸送副資材・製品の容器・包装材における環境配慮	
廃棄物・資源化	11
- 廃棄物・有価物総排出量 - 廃棄物の内訳 - 有価物の内訳	
水	12
- 取水量 - 排水量 - 水消費量 - 純水使用量 - BOD、COD排出量	
化学物質	13
- PRTR法届出対象物質データ - PCB処理状況	

大気	14
- SOx、NOx排出量 - VOC排出量	
製品の環境負荷削減	14
グリーンプロダクツの認定製品数と売上高占有率	
環境会計	15
- 環境保全コスト - 環境保全効果	
環境関連の法令の順守状況	15
環境関連の法令の順守状況とクレーム報告	

マネジメントシステム/
イノベーション

マネジメントシステム	16
- ISO認証取得状況 - ISO認証取得率	
特許	16
- 特許保有件数 - 特許査定率	
算定基準	17
独立した第三者保証報告書	19

対象組織(連結対象範囲)

- ・SCREENグループ : (株)SCREEN ホールディングスおよび連結子会社 55 社
- ・国内グループ : (株)SCREEN ホールディングスおよび国内連結子会社 26 社
- ・海外グループ : 海外連結子会社 29 社

※社会データの集計範囲:

- ・上記連結対象範囲のうち以下の組織を主な集計範囲としています。詳細は各データに記載の集計範囲をご参照下さい。
- (株)SCREEN ホールディングス (HD)、(株)SCREEN セミコンダクターソリューションズ (SPE)、(株)SCREEN グラフィックソリューションズ (GA)、
- (株)SCREEN ファインテックソリューションズ (FT)、(株)SCREEN PE ソリューションズ (PE)、(株)SCREEN アドバンストシステムソリューションズ (AS)、
- (株)SCREEN IP ソリューションズ (IP)
- ・なお、2019 年 3 月期は(株)SCREEN ビジネスサポートソリューションズ(2019 年 10 月に(株)SCREEN ビジネスエキスパートに吸収合併)も含まれます。

※環境データの集計範囲:

- ・上記連結対象範囲のうち以下の組織(国内連結子会社 1 社、海外連結子会社 2 社)は小規模かつ集計困難なため集計範囲から除いています。
- アルファメッドサイエンティフィック(株) (AMS)、SCREEN SPE Ireland Ltd.(SEIL)、SCREEN SPE Israel Ltd.(SEIE)
- ・また、上記連結対象範囲に加え、以下の非連結子会社 3 社を含んでいます。
- SCREEN SPE Malaysia Sdn. Bhd.(SEMY)、SCREEN PE Vietnam Co., Ltd.(PEVN)、SCREEN GP (Thailand) Co., Ltd.(GPTH)
- ・上記の環境データの集計範囲のうち、小規模な営業拠点およびサービス拠点は集計範囲から除いています。

社会

従業員の状況

● 従業員数と臨時従業員数

(人)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
SCREENグループ	6,099	6,074	5,982	5,943	5,987
国内グループ	3,602	3,601	3,568	3,533	3,624
HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP	2,183	2,136	2,118	2,090	2,136
上記を除く国内グループ	1,419	1,465	1,450	1,443	1,488
北米	430	422	409	403	420
欧州	497	474	460	454	308
アジア・オセアニア	1,570	1,577	1,545	1,553	1,635
(臨時従業員)	(一)	(一)	(一)	(587)	(602)
(臨時従業員比率)	(一)	(一)	(一)	(9.0%)	(9.1%)

集計範囲: SCREENグループ

(注) 臨時従業員数は、年間の平均人員を記載しています。また、臨時従業員数は、SCREENグループ従業員数には含まれません。

臨時従業員比率 (%) = {(臨時従業員数) / (臨時従業員数 + SCREENグループ従業員数)} × 100

● 性別構成

(人)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
男性	2,019	1,965	1,932	1,893	1,929
女性	164	171	186	197	207
合計	2,183	2,136	2,118	2,090	2,136

集計範囲: HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP

● 平均年齢

(歳)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
男性	44.9	44.6	44.8	44.9	44.4
女性	40.1	38.8	39.3	39.6	39.8
全体	44.6	44.2	44.3	44.4	44.0

集計範囲: HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP

● 平均勤務年数

(年)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
男性	19.1	18.7	18.8	18.8	18.0
女性	15.9	14.4	14.1	14.0	14.0
全体	18.9	18.3	18.4	18.4	17.6

集計範囲: HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP

● 賃金

(円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
平均年間賃金	9,623,000	8,805,000	8,364,000	8,395,000	9,403,000
男女の賃金の差異	—	—	—	—	70.0%

集計範囲: HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP

(注 1) 1,000 円未満は切り捨て

(注 2) 労働者の男女の賃金の差異は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015 年法律第 64 号)に基づき算出しています。

制度上の賃金格差はありませんが、男女の年齢構成の違いおよび女性の管理職比率が主な差異理由です。

● 団体交渉権を持つ従業員の割合

(%)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
	63.2	64.3	64.8	65.0	63.8

集計範囲: HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP

● 女性の職種構成

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
総合	112	126	135	150	164
事務	52	45	51	47	43
合計	164	171	186	197	207

集計範囲：HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP

● 管理職・経営陣における女性比率および外国人比率

2023年3月期		管理職	(うち部長級以上)	執行役員	取締役	(人)
全体		596	129	26	8	
女性比率	うち女性	20	5	0	1	
	女性比率 ☒	3.36%	3.88%	0%	12.50%	
外国人比率	うち外国人	3	0	0	0	
	外国人比率	0.50%	0%	0%	0%	

集計範囲：HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP

☒マークを付した項目の数値は、第三者保証を受けています。

● 外国人比率

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
外国人	40	47	45	42	48
外国人比率	1.83%	2.20%	2.12%	2.01%	2.25%

集計範囲：HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP

● 障がい者雇用

	2019年6月1日	2020年6月1日	2021年6月1日	2022年6月1日	2023年6月1日
雇用者数					
男性	55	56	53	55	57
女性	14	13	13	13	13
計	69	69	66	68	70
雇用率	2.59%	2.61%	2.58%	2.65%	2.64%

集計範囲：HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP,BEX*

※(株)SCREEN ビジネスエキスパート(BEX)は、特例子会社です。

(注)各年6月1日の集計値で、厚生労働大臣に報告する「障害者雇用状況報告書」より引用しています。

● 定年退職後の再雇用

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
雇用者数					
男性	149	185	194	222	253
女性	3	3	1	1	2
計	152	188	195	223	255

集計範囲：HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP

雇用状況

● 採用実績

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
新卒採用					
男性	55	51	42	44	55
女性	11	21	10	8	10
計	66	72	52	52	65
中途採用					
男性	96	42	11	28	97
女性	9	1	2	7	8
計	105	43	13	35	105
従業員採用者の中途採用比率	61.4%	37.4%	20.0%	40.2%	61.8%

集計範囲：HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP

● 新卒入社者の3年後定着状況

	2016年4月入社	2017年4月入社	2018年4月入社	2019年4月入社	2020年4月入社
男性	93.2	100	100	96.1	95.2
女性	100	71.4	90.9	100	90.0
全体	94.2	96.3	98.5	97.2	94.2

集計範囲：HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP

● 離職者の状況

		(人)				
		2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
早期退職	男性	31	12	12	9	14
	女性	2	0	0	1	2
	計	33	12	12	10	16
自己都合	男性	29	18	22	24	33
	女性	3	3	3	2	2
	計	32	21	25	26	35
会社都合	男性	0	0	0	0	0
	女性	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
転籍	男性	37	15	15	12	5
	女性	0	0	0	0	1
	計	37	15	15	12	6
他	男性	2	4	2	3	1
	女性	0	0	0	1	0
	計	2	4	2	4	1

集計範囲:HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP

(注1) 定年退職者を除く

(注2) 早期退職とは早期退職優遇制度による離職者

ワークライフバランス

● 育児関連制度利用人数

		(人)				
		2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
産前・産後休暇取得者数		6	5	8	11	9
育児休職取得者数 (=取得開始年度)	男性	57	69	58	68	62※
	女性	5	6	6	10	9
	計	62	75	64	78	71
育児短時間勤務制度 利用者数	男性	1	1	1	1	3
	女性	45	37	43	40	36
	計	46	38	44	41	39

集計範囲:HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP

※ 育児休職取得者数(男性)のうち、配偶者育児休職制度を52名、育児休職制度を35名が利用。(25名は両制度を併用)

● 育児休職取得率

		(%)				
		2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
男性		91.9	90.8	92.1	88.3	84.9
女性		100	100	100	100	100
全体		92.5	91.5	92.8	89.7	86.6

集計範囲:HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP

● 介護関連制度利用人数

		(人)				
		2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
介護休業取得者数※	男性	1	0	0	1	0
	女性	1	0	0	1	1
	計	2	0	0	2	1
介護休職取得者数※	男性	0	0	0	0	0
	女性	0	1	0	0	1
	計	0	1	0	0	1
介護短時間勤務制度 利用者数	男性	0	0	0	0	0
	女性	1	1	0	0	0
	計	1	1	0	0	0

集計範囲:HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP

※ 介護休業:法定通算93日まで/介護休職:法定の介護休業満了日の翌日から235日間

● 有給休暇取得率

		(%)				
		2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
		80.8	83.4	78.9	81.1	85.1

集計範囲:HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP

(注1) 年次有給休暇付与日数(23日)に対する取得率

(注2) 一般職のみ

労働安全衛生

● 健康診断受診率

(%)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
定期健康診断受診率	100	100	100	100	99.95
海外赴任者の健康診断受診率	94	69	70	80	93

集計範囲:HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP

● 疾病休業日数率

(%)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
疾病休業日数率※	0.615	0.782	0.678	0.780	0.762

集計範囲:2019年3月期以前は、HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP / 2020年3月期以降は、国内グループ

(注)疾病休業日数率=(疾病休業延べ日数/在籍労働者の延べ所定労働日数)×100

● 労災発生件数

(件)

		2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
労災	国内グループ	14	6	9	10	15
	協力会社(国内)	16	19	10	14	27
	計	30	25	19	24	42
休業4日以上 の労災	国内グループ	1	0	1	1	3
	協力会社(国内)	3	6	4	5	9
	計	4	6	5	6	12
重大災害※1	国内グループ	0	0	0	0	0
	協力会社(国内)	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
死亡災害	国内グループ	0	0	0	0	0
	協力会社(国内)	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
労働災害 ポイント※2 (ポイント)	国内グループ	220	60	130	150	290
	協力会社(国内)	350	480	290	330	640
	計	570	540	420	480	930

集計範囲:国内グループおよび協力会社(国内)

(注)労働災害(労災):就業中に発生した事象により医療機関にかかった負傷・疾病・死亡等

※1 重大災害:不休も含む一時に3人以上の労働者が業務上死傷または病した災害

※2 労働災害ポイント:当社グループが独自に用いている発生した労働災害の重大性(休業日数と傷害級数)に応じた指標。(目標:250ポイント以内)
「障害なし・不休災害」10Pから、「障害等級1~7・休業1カ月以上」600Pまで、障害重度と休業日数に応じてポイント付け。死亡は1,000P。

● 事故発生件数

(件)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
国内グループ	7	12	7	18	12
協力会社(国内)	1	8	10	6	8
計	8	20	17	24	20

業務上事故(事故):従業員の死傷を伴わない火災、爆発、ガス漏洩、薬品流出、倒壊、激突等およびこれにより生じた施設、機械設備の損壊等ならびに
交通事故(物損のみ)

● 労働災害度数率

	2018年※	2019年※	2020年※	2021年※	2022年※
労災度数率	0.25	0.00	0.22	0.24	0.24
〈参考〉製造業労災度数率平均 (出典:厚生労働省)	1.20	1.20	1.21	1.31	1.25
〈参考〉電気機械器具製造業労災度数率平均 (出典:厚生労働省)	0.58	0.54	0.52	0.54	0.53

集計範囲:HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP

(注)度数率=(死傷者数/延べ労働時間数)×1,000,000 100万延べ実労働時間当りの労働災害による死傷者数。

※年の表記は、1月1日から12月31日までを表します。例えば、2022年は、2022年1月1日から12月31日を表します。厚生労働省による平均の算出期間に整合しています。

● 労働災害強度率

	2018年※	2019年※	2020年※	2021年※	2022年※
労災強度率	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00
〈参考〉製造業労災強度率平均 (出典:厚生労働省)	0.10	0.10	0.07	0.06	0.08
〈参考〉電気機械器具製造業労災強度率平均 (出典:厚生労働省)	0.02	0.01	0.05	0.01	0.02

集計範囲:HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP

(注)強度率=(労働損失日数/延べ労働時間数)×1,000 1000 延べ実労働時間当りの延べ労働損失日数。

※年の表記は、1月1日から12月31日までを表します。例えば、2022年は、2022年1月1日から12月31日を表します。厚生労働省による平均の算出期間に整合しています。

● 安全衛生教育の受講者数

(人)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
安全衛生教育(新入社員・中途採用社員)	104	117	67	131	236
安全衛生フォローアップ教育(新入社員・中途採用社員)	100	105	53	100	171
管理者安全衛生教育	38	27	33	28	34
職長教育	3	46	17	27	31
OHSMSリスクアセッサー養成教育	40	37	62	49	38
EHSエキスパート養成トレーニング※	14	14	3	25	57
EHS一般基礎教育 (e-ラーニング)	2,913	3,216	3,380	3,547	3,662

集計範囲:国内グループ

※当社が導入しているEHSプロフェッショナル認定制度 (EHSプロフェッショナル、EHSエキスパート、EHSスペシャリスト) の新規認定者の合計

行動規範教育・社会貢献活動

● CSR憲章教育

(%)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
e-ラーニング修了率	92.0	—	94.5	94.7	94.7
CSRトーク実施率	81.0	86.3	87.0	84.0	86.1

集計範囲：国内グループ

● 社会貢献活動

国内

SCREENグループは、産学公連携を積極的に推進しています。国、地域、大学・教育機関と連携し、社会に貢献するさまざまな活動を行なっています。

環境保全

- 2022年に京都府主催の小学生を対象とした地球温暖化防止について考える取り組み「めざせCO₂ゼロチャレンジ!」に協賛しました。
- 2022年に滋賀県立琵琶湖博物館、成安造形大学と共同で、生物多様性をテーマに児童向けゲーム教材を製作しました。
- 2020年からは琵琶湖博物館マイクロアクアリウムの「水槽サポーター」に協賛しています。また、琵琶湖博物館と微生物観察会を共催し生物多様性教育を行っています。
- 2018年に「森林の利用保全に関する協定」を締結し、「京都モデルフォレスト運動」の推進等の森林の公益的機能の増進に協力しています。
- 2018年より、京都市が推進する「京(みやこ)の生きもの・文化協働再生プロジェクト」に参画、本社事業所(京都市)に花壇を造園し、希少植物の生育を進めています。
- 2016年より、京都市動物園のエサ代サポーターとして協賛しています。

次世代育成・教育の支援

- 2021年より、文部科学省「マイスター・ハイスクール事業」の指定を受けた滋賀県立彦根工業高等学校へ「マイスター・ハイスクールCEO」を派遣しています。
- 2020年より、京都府との包括連携協定に基づき、小・中学生が、自分達の身近な問題を解決する事業アイデアを提案し審査する「Kyotoアントレプレナーチャレンジ」に協力しています。
- 2009年より、京都モノづくりの殿堂・工房学習を通じて小学生を対象とした教育支援を行っています。
- 京都先端科学大学との包括連携協定に基づき、人材育成に取り組んでいます。
- 京都工芸繊維大学と、包括技術交流に関する協定を締結し、技術の社会実装による地域社会の課題解決を推進しています。
- 同志社大学大学院ビジネス研究科と包括的連携協定を締結し「産学連携によるMBA教育機能強化プロジェクト」を推進しています。
- 京都女子大学とデータサイエンスをはじめとした包括的な連携・協力に関する協定を締結しています。
- 龍谷大学の「企業のCSR実践演習」に出講し、学生とのダイアログを実施しました。

スポーツの支援・振興

- 2019年より、京都府のサッカー、スポーツの振興・発展に貢献することを目的に「京都府サッカー協会」に協賛しています。
- 京都市で開催される京都マラソンに2018年より団体ボランティア活動を開始、2019年より協賛しています。2023年2月に3年ぶりに開催された大会に、当社従業員が運営ボランティアとして参加し、道行くランナーの皆さまを支援しました。
- 2019年より、小学校の授業に京都サンガF.C.より講師を派遣し、サッカーを通してコミュニケーションスキル等を身につける体験型プログラム「サンガつながり隊」に協賛しています。
- 2018年よりフィールドホッケー日本代表「山崎晃嗣」選手を支援しています。また、滋賀県彦根市を拠点に活動しているホッケーチーム「Blue Sticks滋賀」に協賛しています。
- 2014年より、JLPGAステップ・アップ・ツアー「京都レディースオープン」(ゴルフツアー)に協賛しています。

サイエンス・文化の支援・振興

- 2020年より障がいのある方が個性や才能を発揮する場として、京都府が開催している「京都とっておきの芸術祭」に協賛しています。
- 2018年より、京都国立博物館のミュージアムパートナー制度に協賛しています。
- 2017年より障がいのある方の芸術活動を支援する目的で、NPO法人「天オアートKYOTO(障害者芸術推進研究機構)」に協賛しています。
- 貴重な天体望遠鏡を保存、展示する天体望遠鏡博物館(香川県)に協賛しています。

その他の支援・振興

- 2023年トルコ・シリア地震により被災された方への人道支援のため、日本の公式支援窓口である国連UNHCR協会を通じて、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)へ1,000万円の寄付をしました。
- 2022年より、グループ社員から、寄付を募り、寄せられた金額にSCREENホールディングスが寄付額を上乗せするマッチングギフト制度を開始し、難民の保護・支援活動を行っています。
- 2022年京都モデルフォレスト運動への参画をきっかけに取り組んだ米作りによる収穫米1,080kgを、京都府内8つの児童養護施設に寄付しました。府内の児童養護施設への寄付は今年で3回目です。
- 2018年より、備蓄している非常食などを定期更新する際、余剰となったものをフードバンクに寄付し、生活困窮者等への支援活動を行っています。
- 2010年より、喫食するごとに発展途上国の子どもたちに1食の給食が届く「TABLE FOR TWO」活動に協賛しています。2010年からの累計で19万食以上の給食を届けました。
- SCREENグループは、立命館大学ボート部の活動を応援しており、2022年7月1日の「びわ湖の日」に実施された環境美化活動にボート部の部員とともに参加し、清掃活動を行いました。
- SCREENグループでは、「PHP 思いやり運動」に賛同し、その一環として使用済み切手を収集して、事務局へ送付しています。使用済み切手は収集家に販売され、その収益金が募金に充てられます。
- SCREENグループでは、各事業所周辺での清掃・美化活動を実施しています。

北米

SCREEN GP Americas, LLC

- 従業員は、American Red Cross, Salvation Army, Fellowship Housingの3団体に対し給与天引きによる寄付ができます。
- 従業員自ら購入した日用品をウェルカム・ギフト・バスケットに詰め、Fellowship Housingを通じて、シングルマザーに寄付しました。

SCREEN SPE USA, LLC (SEUS)

- アリゾナ州の従業員から寄付を募り、寄せられた金額1,738.80ドルに、SEUS CSR委員会からの寄付額1,200ドルを上乗せし、購入した244羽の七面鳥を、Hope For Hunger Food Bankに届けました。
- カリフォルニア州の従業員から寄付を募り、寄せられた金額1,003ドルに、SEUS CSR委員会からの寄付額800ドルを上乗せし、7,212食の食事を、食事の支援を必要としている家庭に届けました。
- クリスマスに、従業員がおもちゃを購入し、現地の慈善団体に寄付しました。

欧州

SCREEN SPE Germany GmbH

- 使わなくなった会社保有の携帯電話やノートパソコンのリユースとして、従業員に買い取りによる寄付を募り、集まった寄付金を社会福祉団体に寄付しました。

SCREEN SPE Israel Ltd.

- 使わなくなった会社保有のノートパソコン14台のリユースとして、現地のコミュニティに寄贈しました。
- 使わなくなった会社保有の携帯電話やノートパソコンのリユースとして、従業員に買い取りによる寄付を募り、集まった寄付金を社会福祉団体に寄付しました。

SCREEN GP Europe B.V.

- オランダ心臓協会(the Dutch Heart Association)に協賛しており、毎年寄付をしています。

アジア

SCREEN HD Korea Co., Ltd. and Trivis Co., Ltd.

- 従業員10名がキムチ作りのボランティアを行い、老人センターへキムチを寄付しました。

SCREEN SPE Korea Co., Ltd.

- 小児患者のいる家庭に、手術・入院・治療およびその他付帯費用を支援しました。
- 障がい者スポーツ団体の活動を支援しました。

社外からの評価(サステナビリティ関連)

●表彰・受賞・認定等

	対象	授与/審査組織・媒体名等	表彰、授賞、認定の内容
2022年	4月	SCREENホールディングス	京都府
2022年	5月	SCREENホールディングス	Nikkei Asia/ 英フィナンシャル・タイムズ / 独調査会社スタティスタ
2022年	6月	SCREEN SPE Korea Co., Ltd.	SK hynix Inc.(利川事業場)
2022年	7月	SCREEN GP サービス東日本	健康保険組合連合会東京連合会
2022年	8月	SCREEN SPE Korea Co., Ltd.	SK hynix Inc.(清州事業場)
2022年	9月	SCREEN GP サービス東日本	深川警察署
2022年	9月	SCREENフェパックス、 SCREEN FT Taiwan Co., Ltd.	AUO Corporation
2022年	9月/10月	SCREEN SPE Taiwan Co., Ltd.	Micron Memory Taiwan Co., Ltd.
2022年	11月	SCREEN SPE Taiwan Co., Ltd.	台湾教育部体育署
2022年	12月	SCREEN SPE Korea Co., Ltd.	SK hynix Inc.(清州事業場)
2022年	12月	SCREEN SPE Taiwan Co., Ltd.	TSMC
2023年	1月	SCREENセミコンダクターソリューションズ 彦根事業所(多賀事業所を含む)	RBA
2023年	1月	本社	京都市
2023年	2月	SCREENホールディングス	Clarivate
2023年	3月	彦根事業所	彦根・犬上地区安全運転管理者協会
2023年	3月	SCREENホールディングス	経済産業省
2023年	3月	SCREENフェパックス	経済産業省

環境

温室効果ガス

● CO₂排出量

(t-CO₂e)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
Scope1+2(マーケット基準)					
SCREENグループ	50,566	54,794	50,670	44,661	23,889
国内グループ	47,939	48,025	45,957	39,933	18,642
海外グループ	2,627	6,769	4,713	4,727	5,248
国内グループ 出荷重量原単位 (t-CO ₂ e/t)	6.12	7.09	7.00	4.59	2.06
SCREENグループ 売上原単位 (t-CO ₂ e/億円)	13.9	17.0	15.8	10.8	5.2
Scope1					
SCREENグループ	11,617	12,596	10,614	11,023	9,812
国内グループ	11,375	10,560	9,950	10,416	9,285
海外グループ	242	2,037	664	607	527
Scope2(マーケット基準)					
SCREENグループ	38,949	42,198	40,056	33,638	14,077
国内グループ	36,564	37,465	36,007	29,517	9,357
海外グループ	2,385	4,733	4,049	4,121	4,720
Scope2(ロケーション基準)					
SCREENグループ	44,221	47,161	46,682	44,538	44,742

(千t-CO₂e)

Scope3					
SCREENグループ	3,189	2,597	2,633	3,160	3,284
カテゴリ別					
1.購入する製品・サービス	482	391	366	484	570
2.資本財	72.5	24.0	7.8	40.4	87.3
3.Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動	5.39	5.91	9.03	9.08	9.15
4.輸送・配送(上流)	0.88	0.80	0.86	0.76	0.80
5.事業から出る廃棄物	0.99	1.12	0.56	0.75	0.67
6.出張	0.79	0.79	0.78	0.77	0.78
7.雇用者の通勤[国内自動車通勤のみ]	2.78	2.77	2.73	2.71	2.73
8.リース資産(上流)	(Scope1,2に含む)	(Scope1,2に含む)	(Scope1,2に含む)	(Scope1,2に含む)	(Scope1,2に含む)
9.輸送・配送(下流)	20.0	21.0	27.3	35.6	34.8
10.販売した製品の加工	(非該当)	(非該当)	(非該当)	(非該当)	(非該当)
11.販売した製品の使用	2,603	2,149	2,218	2,586	2,577
12.販売した製品の廃棄	0.52	0.50	0.14	0.15	0.15
13.リース資産(下流)	(非該当)	(非該当)	(非該当)	(非該当)	(非該当)
14.フランチャイズ	(非該当)	(非該当)	(非該当)	(非該当)	(非該当)
15.投資	(非該当)	(非該当)	(非該当)	(非該当)	(非該当)
Scope1+2(マーケット基準)+3					
SCREENグループ	3,239	2,652	2,684	3,205	3,308

☑マークを付した2023年3月期の数値は、第三者保証を受けています。

● 再生可能エネルギー使用量

(MWh)

		2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
グリーン電力購入量	SCREENグループ	0	0	0	15,034	64,953
	国内グループ	0	0	0	14,659	64,316
	海外グループ	0	0	0	375	636
グリーン電力証書	SCREENグループ	0	1,706	1,662	1,651	0
	国内グループ	0	1,706	1,662	1,651	0
	海外グループ	0	0	0	0	0
太陽光発電システム発電量	SCREENグループ	354	366	348	324	347
	国内グループ	354	366	348	324	347
	海外グループ	0	0	0	0	0
合計	SCREENグループ	354	2,072	2,010	17,008	65,299
	国内グループ	354	2,072	2,010	17,008	64,663
	海外グループ	0	0	0	0	636

- ・ 2022年1月より、本社、彦根事業所、多賀事業所に再エネ電力を導入しました。
- ・ 2022年11月より、SETC久世事業所、SEWK本社(岩坪事業所)に再エネ電力を導入しました。

● エネルギー使用量

(MWh)

		2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
電気	SCREENグループ	89,377	99,019	98,466	98,434	102,811
	国内グループ	81,712	86,944	87,812	89,222	92,045
	海外グループ	7,665	12,075	10,654	9,212	10,766
都市ガス / 天然ガス	SCREENグループ	49,988	54,045	43,314	47,499	53,063
	国内グループ(都市ガス)	48,796	44,779	41,805	45,340	50,283
	海外グループ(天然ガス)	1,192	9,266	1,509	2,159	2,780
LPG	SCREENグループ	306	274	276	294	307
	国内グループ	306	274	274	274	288
	海外グループ	0	0	2	20	20
重油	SCREENグループ	0	582	691	627	52
	国内グループ	0	0	0	0	0
	海外グループ	0	582	691	627	52
灯油	SCREENグループ	5,732	5,763	5,739	4,738	40
	国内グループ	5,732	5,763	5,739	4,706	40
	海外グループ	0	0	0	32	0
合計	SCREENグループ	145,403	159,683	148,486	151,592	156,273
	国内グループ	136,546	137,760	135,630	139,542	142,656
	海外グループ	8,857	21,923	12,856	12,050	13,617

☑マークを付した2023年3月期の数値は、第三者保証を受けています。

● CO₂排出量削減対策 主な取り組み

	項目	事業所	CO ₂ 削減実績 (t-CO ₂ e/年)	経費削減実績 (千円)
2021年3月期	空気調和機更新	洛西事業所	18	257
	エアコン更新	久御山事業所	25	836
	エレベータリニューアル	久御山事業所	1.4	44
	エアコン更新	SCREEN SPEワークス	9.7	212
	グリーン電力証書		565	-
	SCREENの森保全活動CO ₂ 吸収量 (京都モデルフォレスト)		3.3	-
2022年3月期	照明器具LED化	各事業所	471	14,158
	エアコン更新	各事業所	109	3,141
	空調機更新	洛西事業所	32	1,062
	熱源設備更新	彦根事業所	582	9,067
	燃料転換(灯油→都市ガス)	野洲事業所	430	22,200
	グリーン電力証書		598	-
	SCREENの森保全活動CO ₂ 吸収量 (京都モデルフォレスト)		5.6	-
2023年3月期	照明器具LED化	各事業所	184	13,990
	エアコン更新	各事業所	172	5,521
	空調機更新	洛西事業所	26	969
	熱源設備更新	久御山事業所	41	1,082
	SCREENの森保全活動CO ₂ 吸収量 (京都モデルフォレスト)		9.6	-

(注) 排出係数は該当年度のものを使用。金額は電気料金から算出

輸送・物流

● 物流に伴うCO₂排出量 輸送手段別内訳

(t-CO₂e)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自動車	884	794	863	758	798
船舶	3.9	0.4	0.3	0.2	0.3
鉄道	0	0	0	0	0

集計範囲:国内グループ

● モーダルシフトによるCO₂削減量

	運用台数(台)					CO ₂ 削減量(t-CO ₂ e)				
	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
海上輸送	23	7	5	4	5	13.8	1.2	1.0	0.7	1.0
鉄道輸送	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

集計範囲:国内グループ

● 輸送にかかわるトラックの台数

(台)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
製品輸送にかかわるトラック台数	4,363	3,915	4,034	4,484	5,328
内航船運用台数	23	7	5	4	5

集計範囲:国内グループ

● 輸送副資材・製品の容器・包装材における環境配慮

	取り組み	成果
2019年3月期	パーツセンターにおける緩衝材のリユース 半導体、液晶の製造装置輸出梱包に対し強化ダンボールによる梱包ESPIE(エスピーエ)化を推進 梱包サイズ見直しによる木材削減	1,338kgの緩衝材をリユース 163tの木材削減実績 総木材使用量に対する削減率^{※1}は6.3% 木材削減量は31.38t
2020年3月期	パーツセンターにおける緩衝材のリユース 半導体、液晶の製造装置輸出梱包に対し強化ダンボールによる梱包ESPIE(エスピーエ)化を推進 梱包サイズ見直しによる木材削減	1,138kgの緩衝材をリユース 73tの木材削減実績 総木材使用量に対する削減率^{※1}は7.9% 木材削減量は32t
2021年3月期	パーツセンターにおける緩衝材のリユース 半導体製造装置輸出梱包の気泡緩衝材削減	571kgの緩衝材をリユース 気泡緩衝材削減量は6t^{※2}
2022年3月期	パーツセンターにおける緩衝材のリユース	643kgの緩衝材をリユース
2023年3月期	パーツセンターにおける緩衝材のリユース	545kgの緩衝材をリユース

※1 削減率(%) = ESPIE(強化ダンボール梱包)にて削減された木材量 ÷ 輸出梱包を総木材梱包した時の量 × 100

※2 梱包方法を見直し、気泡緩衝材を使用せずに製品を安全に運搬、納品することを実現

廃棄物・再資源化

● 廃棄物・有価物総排出量

(t)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
SCREENグループ	2,765	2,304	2,586	3,462	3,178
国内グループ	2,592	2,157	2,385	3,187	3,059
海外グループ	173	146	201	275	119
国内グループ リサイクル率	95.0%	96.4%	94.4%	96.7%	98.4%
国内グループ 廃棄物最終処分量	129	77	135	105	48

● 廃棄物の内訳

(t)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
有害廃棄物量	222.4	187.8	160.2	149.5	168.0
汚泥	413.4	354.4	366.7	415.2	398.3
紙類	158.1	91.4	91.8	81.2	76.9
廃プラスチック	249.8	276.0	363.3	511.3	422.9
ダンボール	46.3	37.0	14.0	16.6	19.9
布類、木屑	204.0	200.5	172.1	231.1	229.1
廃アルカリ	18.8	18.9	11.5	10.3	12.0
金属屑	85.6	10.4	19.2	71.6	20.8
廃油	56.4	60.0	64.1	79.8	84.8
陶器、ガラス	18.5	22.1	20.5	27.8	18.2
電線、プリント基板	1.8	0.0	0.0	0.1	1.1
生ごみ	8.1	10.0	9.4	15.1	16.4
廃フィルム	30.1	18.3	0.0	0.0	0.0
電池	1.4	2.7	0.7	0.9	0.2
廃酸	24.9	30.3	48.6	76.6	56.6
廃蛍光灯	1.6	2.3	1.9	2.5	0.6
その他	9.3	7.8	4.7	5.8	30.4
合計	1,550	1,330	1,349	1,695	1,556

集計範囲:国内グループ

● 有価物の内訳

(t)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
ダンボール	304.4	301.2	296.7	454.6	444.4
金属	381.7	237.1	472.1	709.8	503.9
紙類	288.1	226.5	234.3	279.0	300.9
プラスチック類	25.7	7.3	2.5	34.7	209.5
ガラス(ウエハー)	1.3	2.6	1.9	2.4	1.2
その他	40.3	52.3	29.0	11.2	42.7
合計	1,041	827	1,037	1,492	1,503

集計範囲:国内グループ

水

● 取水量

(千m³)

		2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
SCREENグループ	工業用水	1,703	1,726	1,707	1,713	1,735
	地下水	0	2	3	3	5
	採石跡湖水	0	0	0	0	0
	上水	399	358	337	322	378
	外部排水	0	0	0	0	0
	雨水	0	0	0	0	0
	海水	0	0	0	0	0
	計	2,102	2,087	2,046	2,038	2,118
国内グループ	工業用水	1,703	1,726	1,707	1,713	1,735
	地下水	0	2	3	3	5
	採石跡湖水	0	0	0	0	0
	上水	328	324	305	298	346
	外部排水	0	0	0	0	0
	雨水	0	0	0	0	0
	海水	0	0	0	0	0
	計	2,030	2,052	2,015	2,014	2,086
海外グループ	工業用水	0	0	0	0	0
	地下水	0	0	0	0	0
	採石跡湖水	0	0	0	0	0
	上水	72	35	31	24	32
	外部排水	0	0	0	0	0
	雨水	0	0	0	0	0
	海水	0	0	0	0	0
	計	72	35	31	24	32
国内主要6事業所※		–	2,026	1,987	1,989	2,061

※国内主要6事業所：彦根事業所、本社、洛西事業所、多賀事業所、野洲事業所、久御山事業所

☑マークを付した2023年3月期の数値は、第三者保証を受けています。

国内グループ 実績原単位 (m ³ /t)	259	303	306	231	230
----------------------------------	-----	-----	-----	-----	-----

(注)地下水含まず

● 排水量

(千m³)

		2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
SCREENグループ	海洋	0	0	0	0	0
	河川、湖沼	1,747	1,782	1,740	1,723	1,772
	地下水	0	0	0	0	0
	下水道	300	258	268	277	300
	その他	0	0	0	0	0
	計	2,047	2,040	2,007	2,001	2,072
国内グループ	海洋	0	0	0	0	0
	河川、湖沼	1,747	1,782	1,740	1,723	1,772
	地下水	0	0	0	0	0
	下水道	229	224	237	254	268
	その他	0	0	0	0	0
	計	1,976	2,006	1,976	1,977	2,039
海外グループ	海洋	0	0	0	0	0
	河川、湖沼	0	0	0	0	0
	地下水	0	0	0	0	0
	下水道	71	34	31	24	32
	その他	0	0	0	0	0
	計	71	34	31	24	32

● 水消費量

(千m³)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
SCREENグループ	54	46	39	37	44

● 純水使用量

(千m³)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
SCREENグループ	627	613	607	620	637

● BOD、COD排出量

(t)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
BOD ^{※1}	3.7	3.3	5.3	2.8	2.2
COD ^{※2}	1.5	1.4	1.5	1.3	1.7

※1 集計範囲：彦根事業所、洛西事業所、多賀事業所、野洲事業所、久御山事業所
2023年3月期以降は、SEQT(郡山工場/いわき工場)およびSEWK(岩坪事業所)を含みます。

※2 集計範囲：彦根事業所、野洲事業所
2023年3月期以降は、SEWK(岩坪事業所)を含みます。

化学物質

● PRTR法届出対象物質データ

		使用量(t)				
物質名	政令番号	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
塩化第二鉄	71	47.4	45.4	46.4	22.1	0.0
ふっ化水素及びその水溶性塩	374	9.4	8.5	6.6	11.4	8.3

集計範囲：国内グループ

「塩化第二鉄」と「ふっ化水素及びその水溶性塩」がPRTR法の届出対象となっています。

(注)年間使用量0.5t以上を掲載

物質名	移動量(t)								
	大気排出量			水域排出量			廃棄物移動量		
	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
塩化第二鉄	0	0	0	0	0	0	46.4	22.1	0
ふっ化水素及びその水溶性塩	0	0	0	0	0	0	6.6	11.4	8.3

集計範囲：国内グループ

(注)年間使用量0.5t以上を掲載

● PCB処理状況

(保有台数)

種類	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
高圧コンデンサ	0	0	0	0	0
低圧コンデンサ	0	0	0	0	0
蛍光灯安定器	179	0 ^{※1}	0	0	0
トランス	0	0	1	0 ^{※2}	0 ^{※3}
リアクトル	0	0	0	0	0
コンデンサ	0	0	0	0	0 ^{※3}

集計範囲：国内グループ

※1 蛍光灯安定器処分完了(2020年3月期)

※2 設備更新により廃棄物として処分(2022年3月期)

※3 改修工事のため廃棄予定の電気機器の絶縁油を分析した結果、低濃度PCBであったため、トランス4台、コンデンサ1台を適正に処分(2023年3月期)

大気

● SOx、NOx排出量

(t)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
SOx	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
NOx	2.4	1.9	2.6	2.9	3.0

集計範囲：国内グループ

● VOC排出量

(t)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
VOC	280	284	226	169	159

集計範囲：彦根事業所、多賀事業所

製品の環境負荷削減

● グリーンプロダクツの認定製品数と売上高占有率

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
認定製品数	144	152	163	166	175
売上高占有率	94%	92%	93%	92%	93%

グリーンプロダクツ：基準となる製品の「省エネルギー」「省資源」「分解性」「再資源化」「環境保全性・安全性」「情報の提供」と比較し、
適合した製品をグリーンプロダクトとして認定

認定製品： www.screen.co.jp/sustainability/environment/products

環境会計

● 環境保全コスト

			(百万円)				
	分類		2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
1. 事業エリア内コスト	①公害防止 排水処理設備、大気関係処理設備	保全費用	177	165	231	115	165
		投資額	92	64	32	90	948
	②地球環境保全 インバーター機器、温暖化防止設備	保全費用	57	63	76	97	374
		投資額	88	84	8	818	573
	③資源循環 廃棄物適正処理	保全費用	73	83	81	79	67
		投資額	0	0	0	0	14
2. 上下流コスト	リサイクル製品事業	保全費用	805	506	778	826	307
		投資額	0	0	0	0	0
3. 管理活動コスト	分析測定、環境管理教育	保全費用	185	166	286	199	271
		投資額	9	4	71	4	25
4. 研究開発コスト	環境適合製品開発	保全費用	2,283	2,153	2,151	2,404	2,476
		投資額	0	0	0	0	0
5. 社会活動コスト	社会環境報告書発行、環境美化活動	保全費用	32	18	24	22	13
		投資額	15	8	8	0	0
6. 環境損傷対応コスト		保全費用	16	15	73	14	18
		投資額	0	0	0	0	0
合計		保全費用	3,628	3,169	3,700	3,756	3,691
		投資額	204	160	120	912	1,560

集計範囲:HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP,BEX*
 ※(株)SCREEN ビジネスエキスパート(BEX)

● 環境保全効果

効果量	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
各種使用薬品量削減による効果(t)	▲ 5	9	1	1	45
エネルギー使用量削減による効果(t-CO ₂ e)	2,628	1,453	2,999	5,370	21,291
廃棄物排出量削減による効果(t)	▲ 97	435	▲ 224	▲ 806	128
リユース・リサイクルによる効果*(t)	8	2	5	9	7

集計範囲:HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP,BEX
 ※ 製品リユースおよび紙、ダンボールなどの売却量

効果額	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
各種使用薬品量削減による効果	▲ 6	13	1	1	81
エネルギー使用量削減による効果	44	33	▲ 6	▲ 25	▲ 4
廃棄物排出量削減による効果	▲ 1	5	▲ 3	▲ 10	2
リユース・リサイクルによる効果*	1,106	666	1,136	1,366	420
合計	1,143	717	1,128	1,332	499

集計範囲:HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP,BEX
 ※ 製品リユースおよび紙、ダンボールなどの売却量

環境関連の法令の順守状況

● 環境関連の法令の順守状況とクレーム報告

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
法令違反・クレーム件数	1※	0	0	0	0
罰金(百万円)	0	0	0	0	0

集計範囲:国内グループ

※2019年3月期 SCREENセミコンダクターソリューションズ フロン排出抑制法 フロン類利用機器であることを廃棄物業者に伝えなかったため、フロンの適切な処理がされずに機器の廃棄処分が行われた(彦根事業所)

マネジメントシステム / イノベーション

マネジメントシステム

● ISO認証取得状況

2023年7月末現在

		ISO9001	ISO14001	ISO45001	ISO50001	ISO22301	ISO/IEC27001
持株会社	SCREENホールディングス		取得済	取得済	取得済	取得済	
事業・機能会社	SCREENセミコンダクターソリューションズ	取得済	取得済	取得済	取得済	取得済	
	SCREENグラフィックソリューションズ	取得済	取得済	取得済	取得済		取得済
	SCREENファインテックソリューションズ	取得済	取得済	取得済	取得済	取得済	
	SCREEN PEソリューションズ	取得済	取得済	取得済	取得済		
	SCREEN IP ソリューションズ		取得済	取得済	取得済		
生産会社	SCREEN SPE テック	取得済	取得済	取得済			
	SCREEN SPE ワークス	取得済	取得済	取得済			
	SCREEN SPE クォーツ	取得済	取得済	取得済			
サービス会社	SCREEN SPE サービス	取得済	取得済	取得済			
	SCREEN GP サービス東日本	取得済	取得済	取得済			取得済
	SCREEN GP サービス西日本	取得済	取得済	取得済			取得済
	SCREENフェバックス	取得済	取得済	取得済			
	SCREEN PE エンジニアリング	取得済	取得済	取得済			
その他	SCREEN GP ジャパン		取得済	取得済			
	SCREEN ICT ソフトウェア		取得済	取得済			取得済
	SCREENロジスティクス		取得済	取得済			
	SCREENシステムサービス		取得済	取得済			取得済
	SCREENクリエイティブコミュニケーションズ	取得済	取得済	取得済			
	SCREENビジネスエキスパート		取得済	取得済	取得済	取得済	

集計範囲:国内グループ

		ISO9001	ISO14001	ISO45001
生産会社	SCREEN GP Hangzhou	取得済	取得済	
	Laser Systems & Solutions of Europe SASU	取得済		
	SCREEN FT Changshu Co., Ltd.	取得済		

集計範囲:海外グループ

● ISO認証取得率

2023年7月末現在
(%)

		(%)			(%)
ISO9001	SCREENグループ	50	ISO45001	SCREENグループ	67
	国内グループ	76		国内グループ	96
	海外グループ	20		海外グループ	0
ISO14001	SCREENグループ	69	ISO50001	SCREENグループ	65
	国内グループ	96		国内グループ	73
	海外グループ	5		海外グループ	0

集計範囲: ISO9001 生産・保守・サービス等の品質管理に関するグループ会社
ISO14001 小規模な営業拠点・サービス拠点等を除くグループ全拠点
ISO45001 小規模な営業拠点・サービス拠点等を除くグループ全拠点
ISO50001 小規模な営業拠点・サービス拠点、賃貸入居の拠点等を除くグループ全拠点

特許

● 特許保有件数

(件)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
国内(日本)	2,232	2,320	2,221	2,373	2,559
北米	860	938	1,063	1,161	1,181
欧州	300	343	274	313	339
アジア・オセアニア	1,740	2,103	2,409	2,826	3,068
合計	5,132	5,704	5,967	6,673	7,147

● 特許査定率

(%)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
国内(日本)	90	88	88	91	93
海外	91	91	87	92	91
全体	90	90	88	92	91

算定基準

社会

指標	算定方法
管理職・経営陣における女性比率	● 基準日:2023年3月31日 ● 各区分における男女全体数に占める女性数の割合 ● 管理職は、課長等の役職(組織長)に就く者およびその役割要件を満たしていると認められた者 ● 取締役には社外取締役を含む。また、執行役員には社長執行役員を含む ● 集計範囲外から、集計範囲内への出向者を含む 集計範囲内から、集計範囲外への出向者は含まない ● 休職者は含まない

環境

指標	算定方法
エネルギー使用量	事業所等における燃料の燃焼や電気の使用 ● エネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づき算定 ● 電気、都市ガス、天然ガス、LPG、重油、灯油を集計対象とする ● 各燃料の単位発熱量係数は、国内拠点・海外拠点共に日本の地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)に基づく算定時点での最新の値を使用 ● 電気以外のエネルギーは熱量GJ換算後、MWhへ換算(3.6GJ/MWh) ● 都市ガス使用量は、従来標準状態換算前の値を集計していたが、2023年3月期より標準状態換算後の値を集計している。なお、当該集計方法の変更に伴う影響は軽微である
Scope1	事業所等における燃料の燃焼や温室効果ガスの使用に伴う直接的な温室効果ガスの排出量 GHGプロトコル(The Greenhouse Gas Protocol, “A Corporate Accounting and Reporting Standard REVISED EDITION”)を参照して算定 ● 各燃料のCO₂排出係数は、国内拠点・海外拠点共に日本の温対法に基づく算定時点での最新の値を使用 ● 都市ガス、天然ガス、LPG、重油、灯油を集計対象とする ● 都市ガスの燃焼に伴うCO₂排出量の算定基礎となる都市ガス使用量は、従来標準状態換算前の値を使用していたが、2023年3月期より標準状態換算後の値を使用している。なお、当該集計方法の変更に伴う影響は軽微である
Scope2	事業活動に伴い、他社から供給された電気の使用に伴う間接的な温室効果ガスの排出量 GHGプロトコル(The Greenhouse Gas Protocol, “A Corporate Accounting and Reporting Standard REVISED EDITION”)を参照して算定 ● 各電気のCO₂排出係数は、下記の算定時点での最新の値を使用 <マーケット基準の算定> - 国内:温対法に基づく令和5年度の電気事業者別排出係数一覧の調整後排出係数を使用 - 海外:IEA(International Energy Agency)が公表する2022年発行の“Emission Factors”の国別排出係数を使用 <ロケーション基準の算定> - 国内:温対法に基づく令和5年度の電気事業者別排出係数一覧の全国平均係数を使用 ※2022年3月期まで、排出係数は代替値を使用 - 海外:IEA(International Energy Agency)が公表する2022年発行の“Emission Factors”の国別排出係数を使用
Scope3	Scope2以外の間接的な温室効果ガスの排出量(SCREENグループの事業活動に関連するSCREENグループ以外からの温室効果ガスの排出量) ● GHGプロトコル(The Greenhouse Gas Protocol, “A Corporate Accounting and Reporting Standard REVISED EDITION”)及び「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する 基本ガイドライン(ver.2.5)」(環境省)を参照し、算定 ● 排出係数は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための 排出原単位について(Ver.3.3)」とLCIデータベースIDEAv2(サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用)を使用
(カテゴリー別)	
1.購入する製品・サービス	「資材の調達 原材料購入額」×「生産者価格当たり排出原単位」
2.資本財	「設備投資額」×「資本財価格当たり排出原単位」
3.Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動	「エネルギー使用量」×「燃料調達時の排出原単位」
4.輸送、配送(上流)	「製品国内輸送量」×「輸送トンキロ当たり排出原単位」
5.事業から出る廃棄物	「廃棄物種類別の排出量」×「廃棄物種類・処理方法別の排出原単位」
6.出張	「従業員数」×「従業員当たりの排出原単位」
7.雇用者の通勤 [国内自動車通勤のみ]	「従業員数、年間勤務日数」×「都市区分別の排出原単位」
8.リース資産(上流)	Scope1,2に含む
9.輸送・配送(下流)	「製品海外輸送量」×「国際貨物航空輸送排出原単位」
10.販売した製品の加工	非該当

11.販売した製品の使用	Σ (算定対象製品の製品ごと販売台数×年間消費エネルギー量×使用年数×CO ₂ 排出係数) ● 算定対象製品は、SCREENグループが販売した半導体製造関連装置、フラットパネルディスプレイ (FPD) 製造関連装置、グラフィックアーツ機器、プリント基板関連機器を対象とする ● 年間消費エネルギー量は、1時間あたりの実測値または推計値 (推計値は、製品仕様と標準稼働条件に基づき算定) に年間の見込み使用時間を乗じて算定している (半導体製造関連装置、FPD製造関連装置については、装置本体の電気消費量に加え、ユーティリティ (装置本体を稼働させるために必要な空気、窒素ガス、冷却水、純水等) の使用に伴うエネルギー使用量を年間消費エネルギー量に含めている。なお、当該エネルギー使用量の算定にはSEMI S23 (半導体製造装置の省エネルギー・省資源・省資源ガイド) を参照している) ● 使用年数は、製造物責任法等を考慮し10年と仮定している ● CO₂排出係数は温対法に基づく算定時点での最新の係数を使用している。(2023年3月期より、CO₂排出係数を、従来使用していた電気事業者別排出係数一覧の代替値から全国平均係数へ変更した)
12.販売した製品の廃棄	「製品出荷重量」×「廃棄物種類・処理方法別の排出原単位」
13.リース資産 (下流)	非該当
14.フランチャイズ	非該当
15.投資	非該当
取水量	● 上水、工業用水、地下水の取水量を集計 ● 取水量は供給機関が発行した伝票に基づく ただし、供給機関が発行した伝票が無い場合は拠点での実測値、推計値に基づく



独立した第三者保証報告書

2023 年 8 月 8 日

株式会社 SCREEN ホールディングス
代表取締役
取締役社長 廣江 敏朗 殿
最高経営責任者 (CEO)

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
大阪市中央区北浜三丁目 5 番 29 号
ディレクター 家弓 新之助 ㊞

当社は、株式会社 SCREEN ホールディングス(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成した Sustainability Data Book 2023(以下、「データブック」という。)に記載されている 2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日までを対象とした ☒ マークの付されている環境・社会パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告規準(以下、「会社の定める規準」という。データブックに記載。)に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及び ISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主としてデータブック上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- データブックの作成・開示方針についての質問及び会社の定める規準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める規準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した国内 1 拠点における現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、データブックに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める規準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質マネジメント

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力及び正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性並びにその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質マネジメント基準第 1 号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準並びに適用される法令及び規則の要件の遵守に関する方針又は手続を含む、品質マネジメントシステムをデザイン、適用及び運用している。

以 上

上記は保証報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社及び KPMG あずさサステナビリティ株式会社がそれぞれ別途保管しています。

株式会社 **SCREEN** ホールディングス

〒602-8585 京都市上京区堀川通寺之内上る四丁目天神北町1番地の1
お問い合わせ先: サステナビリティ推進室
Tel: 075-414-7205
www.screen.co.jp/contact/csr